

課題克服のためのプロジェクト

1. 克災住宅プロジェクト
2. 克災ダビンチ研究会
3. 地域の防災力向上プロジェクト(仮称)

克災住宅プロジェクト

日常生活の場である住宅から克災を目指して

～ 中部地方の特性にあった克災住宅の開発・普及

□ 目的

洪水に対し個人の自衛力を高めつつ、安全に暮らすため、生活の基盤である住宅において、水害への安全性・耐久性を高めるとともに、効果的な防災機能を持たせる

□ 構成メンバー

● 国土交通省中部地方整備局(建政部、河川部、営繕部、木曾川上流河川事務所)、大垣市、企業(地元ハウスメーカー)、学識者(大学)地元住民 等

● 企業等メンバーの募集

プロジェクトへの参加が期待される企業、研究者などの情報を収集し、参加要請する

□ 主な検討項目

● 克災住宅として位置付けられる性能、仕様の基準

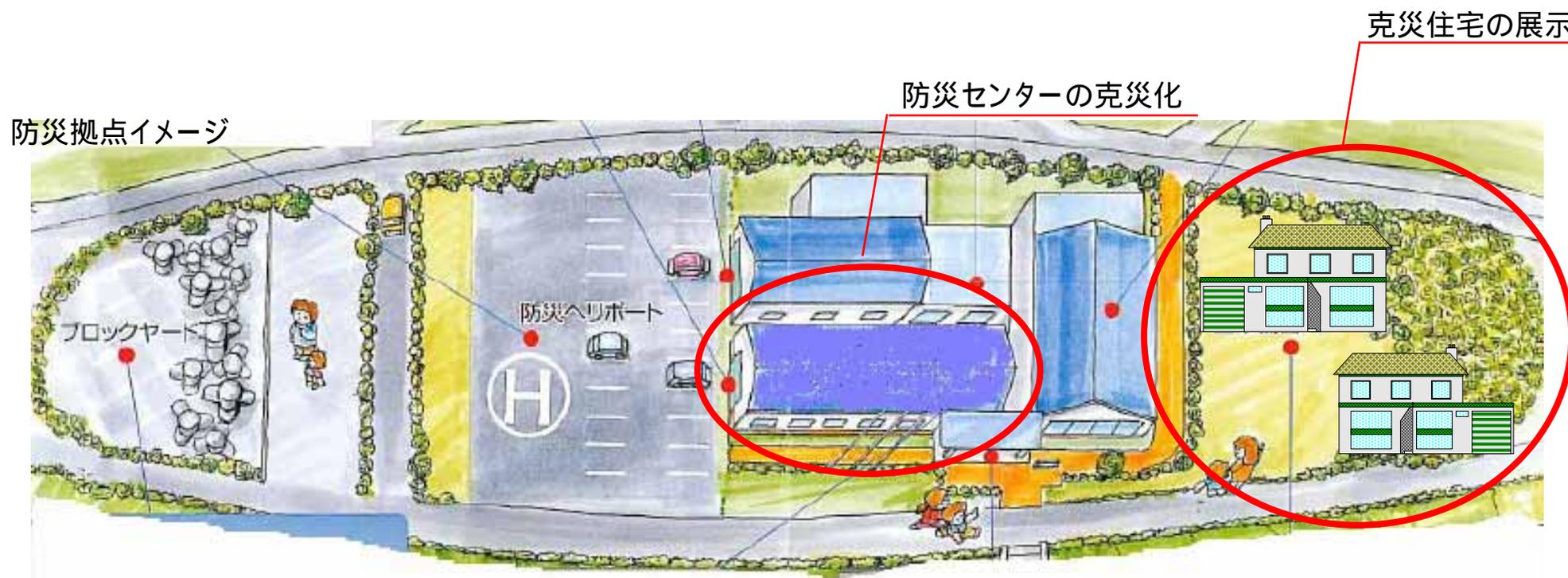
● 克災住宅の評価制度

● 普及に向けた情報発信等についての支援

克災住宅プロジェクト

□具体的な取組

- 防災拠点に建設を計画している防災センターに克災住宅の基準を適用し建設する
- 克災住宅の具体的な提案として克災住宅の展示を検討する



克災住宅プロジェクト

□関連する事例

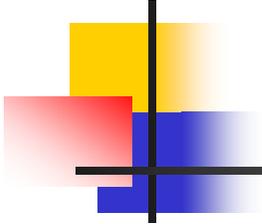
●伊勢湾台風後に建設された水害対応型住宅

伊勢湾台風に甚大な被害を受けた矢作川河口地区(西尾市)では、復旧・復興に当たって近代的水屋式住宅を建設した(昭和35年～36年)



近代的水屋式住宅





克災ダビンチ研究会

防災装備・グッズによる克災を目指して

～ 中部の最先端技術企業のシーズと防災関係機関などのニーズをマッチング

□目的

一流最先端企業の技術者や大学等の研究者を講師に招いて、防災機関の担当者、NPOなどとコミュニケーションを図る場を設けることで、新たな技術と必要とされる防災装備等のニーズが明らかにし、克災に向けた製品開発などの新しい展開を図る

□構成メンバー

- 地元の最先端技術を持つ企業への参加要請
- 本プロジェクトに興味のある企業、研究者、民間団体、防災機関

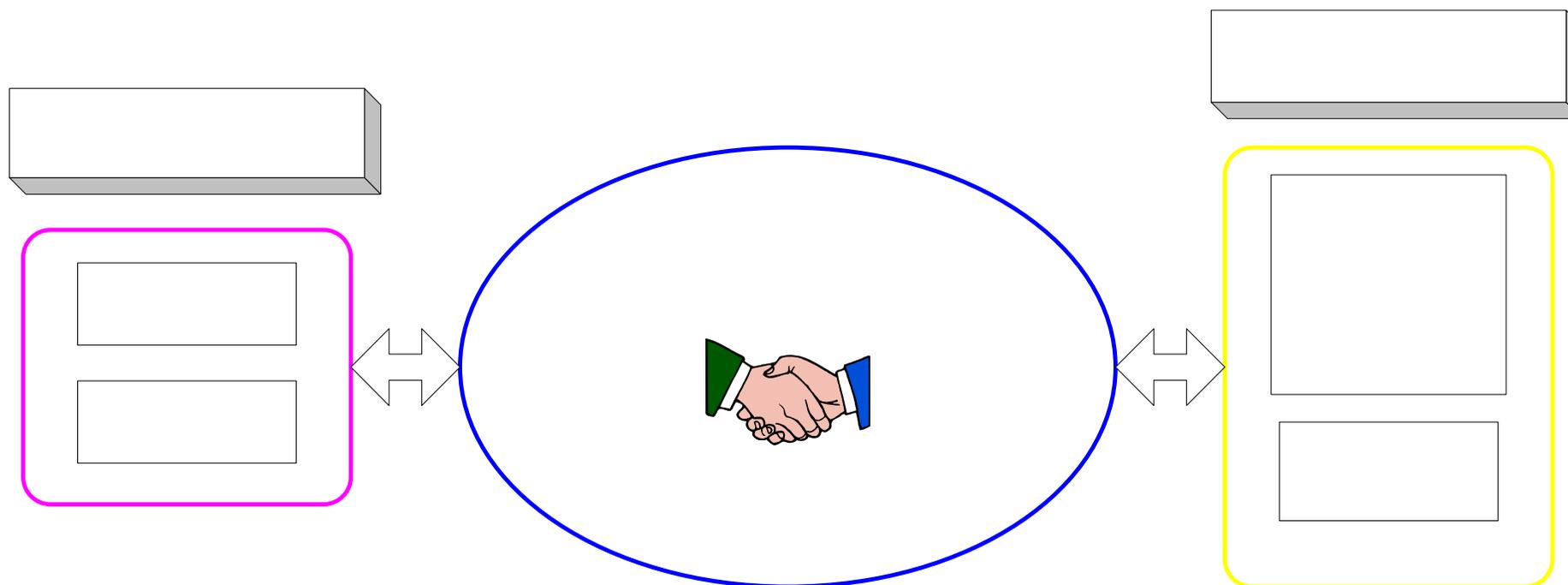
□主な検討項目

- 研究会設置の枠組み
- 講師となる企業の情報、紹介

克災ダビンチ研究会

□具体的な取組

- 新産業創造など広く産官学連携が行われているが防災に的を絞った研究会を設立する
- 研究会での検討によりニーズの大きなテーマなどについてセミナー等を開催しシーズとニーズのマッチングを図る



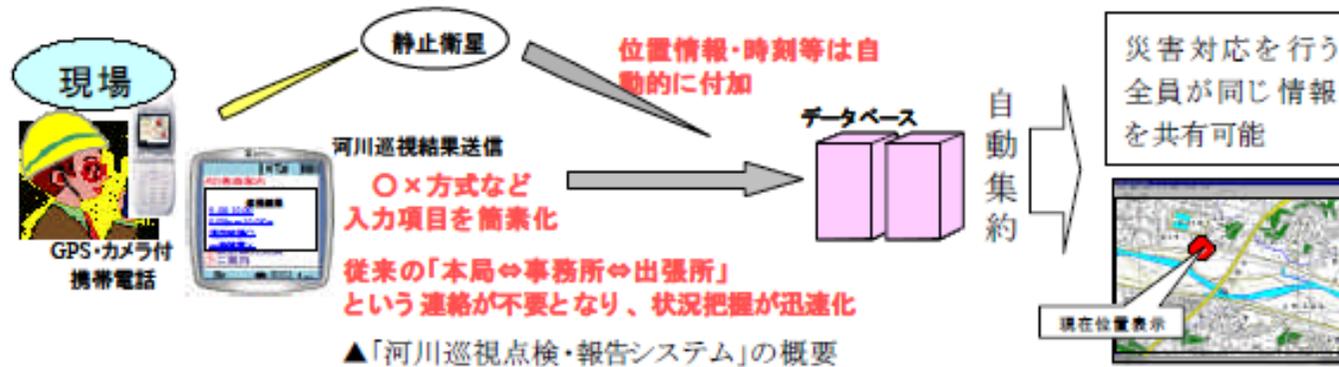
克災ダビンチ研究会

□関連する事例

●河川巡視・点検報告システム

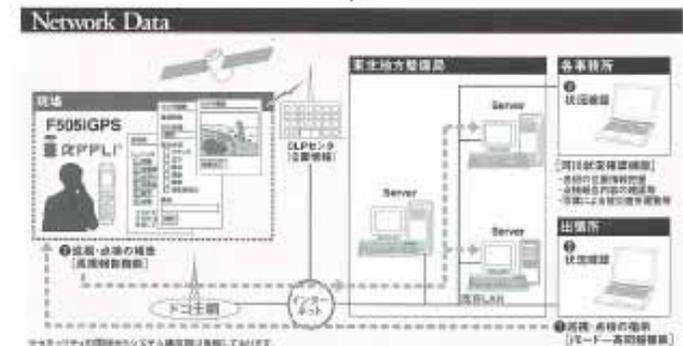
●IT技術を使った迅速な情報収集

IT技術を活用した情報収集により災害対応の迅速化を図ります。



Before

- 当該職員が現場と出張所を往復する時間がかかり、情報の把握に必要な時間を要した。
- 異時差通話では、位置が正確でないことや連絡など、さまざまな不都合が生じていた。
- 写真送信などのデータ送信は、容量への対応が難しくお困り時期がかりしていた。



After

- 出張現場から、写真の送信や点検の報告がすいである。
- 出張地点が、事務所の地図画面に表示され、位置が容易に確認できる。
- 現場の状況の共有認識が促進され、情報提供のスピードアップを促した。



巡視員が現場からGPS/カメラを駆使して作業した。報告書を直接送信する(F505iGPS)。



本庁を大画面で遠く管内の河川沿線の状況や巡視地点の位置が表示される。



巡視報告状況が集約される情報センター。

克災ダビンチ研究会

□関連する事例

- 近畿地方では阪神大震災を契機に「防災・環境新技術研究会」を発足させ防災に関する技術交流や技術連携を図るためにセミナーを開催している

防災・環境技術セミナー

「次世代産業化の発見と取り組み」

「防災・環境新技術研究会」は、防災や環境に関する技術の発見・発掘、そしてそれらの技術を次世代産業に育成することを目的に発足し、平成8年度より防災や環境に関する新技術やアイデアを広く公募する技術コンペを最大の事業として推進してきていますが、これら公募した新技術やアイデアを広く市民や企業に紹介するとともに、技術交流や技術連携などを通じた技術開発や次世代産業化の啓発と促進を図ることも本研究会のもうひとつの重要な任務です。

■実施概要

【セミナー会場】

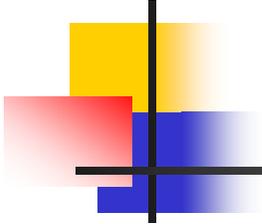
開会挨拶	防災・環境新技術研究会 事務総会長 櫻井 宣良 (近畿地方建設局技術開発管理部長)
記念講演	「これからの技術開発と製品化戦略」 防災・環境新技術研究会 学芸論文委員会委員 森光 弘巳 (早稲田大学教授)
最新技術の紹介と解説	—— 技術開発者による新技術・アイデアの解説 —— ホバークラフトを用いた災害救援輸送システム 久保 昇三 被災者用多機能毛布 田中 久子 家財道具入れ水密バッグ(防水放塵袋) 鈴木 清英 緊急時用高圧水起爆装置「カネートス」 株式会社創科学研究所 産糧方式による防災都市づくりへの提言 西岡 眞 Info@tsunami: 広域災害の被災者情報支援システム 小野寺 雅彦 中水道用水及び緊急用水を目的とした浄水浄化システム 村上 光正 立国ドアの非常用脱出口 森井 定朗 (敬称略)



技術開発者の解説を中心に聞く参加者



壇上から手に持った資料をみる技術開発者



地域の防災力向上プロジェクト(仮称)

地域の連携の強化から克災を目指して

～ 防災ステーションをコアとした地域の連携、情報の発信

□目的

水害などの被害を軽減するためには、地域住民がNPOや企業と連携して地域防災力を向上させることが重要である。しかし、近年地域の繋がりが希薄となっているため、平時から地域の連携を強化する取組を実施し、地域住民が自らの身の安全は自らが守るという意識を高め、地域の防災力向上を図る。

□構成メンバー

- 防災ステーション(庄内川など)の地域の住民、NPO、地元企業、大学、中部地方整備局等

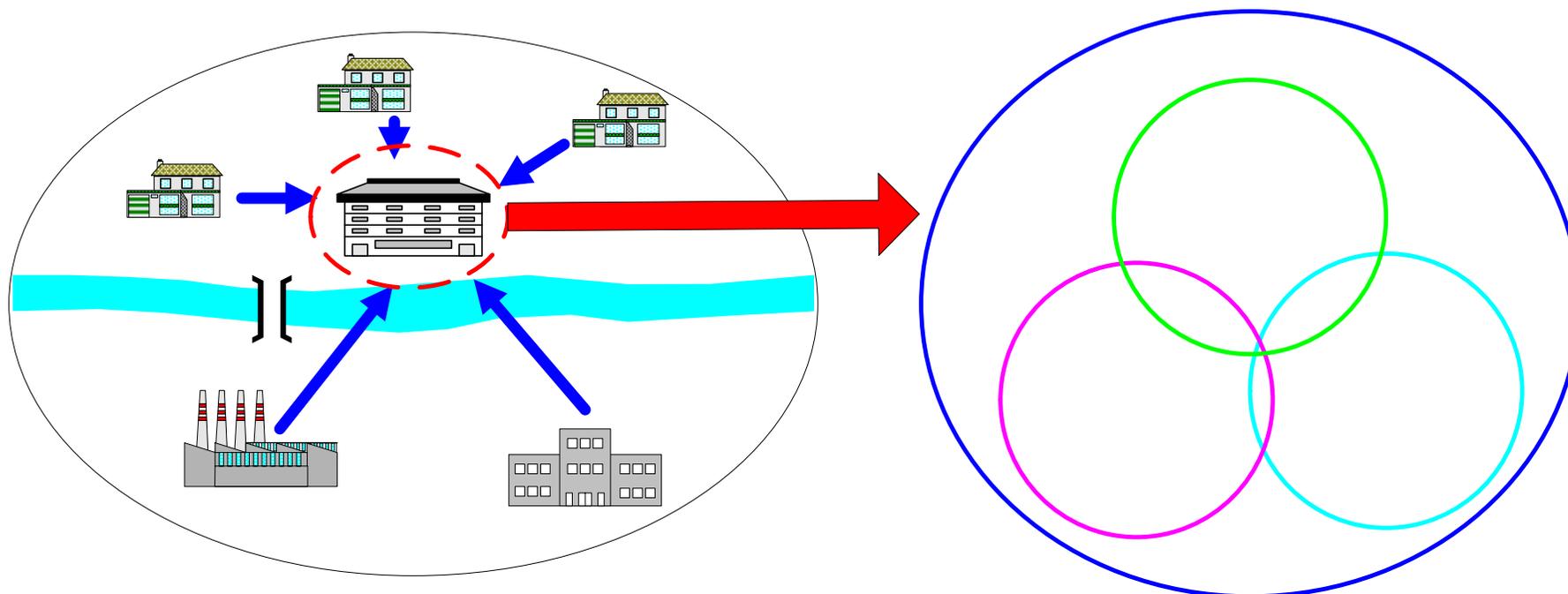
□主な検討項目

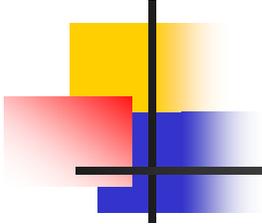
- 地域の水害に対する知恵の収集、現代版へのアレンジの検討及び情報の発信
- 地域のつながりを強化するイベント(防災ステーションを活用した水防を意識した運動会など)の企画、運営
- 地域の防災リーダーの活動への支援についての検討

地域の防災力向上プロジェクト(仮称)

□具体的な取組

- 庄内川防災拠点を活用し防災力の向上を検討する
- 地域での人材・地域の知恵、過去の水害における情報の収集・発信を検討する
- 人材の育成・活用についての方策を検討する





地域の防災力向上プロジェクト(仮称)

□関連する事例

- 平成17年度国土交通白書

NPOや企業と連携した地域防災力の向上

自然災害による被害を軽減するためには、地域住民がNPOや企業と連携して地域防災力を向上させることが重要である。地域防災力を向上させるためには、自らの身の安全は自らが守るという意識啓発を行う必要がある。

- 自主防災組織による取組み
- 企業における防災の取組み
- 国における地域防災力強化に向けた支援

個人レベルでは「自助」に取り組むとともに、「共助」として、自治会、商店街、PTA、NPO、企業等が連携し、主体的に対策を講じる ことにより、地域防災力を高めることが重要である。また、そのためには、可能な限り平常時の取組みとして防災を定着させる必要がある。

地域の防災力向上プロジェクト

□関連する事例

- 昨年度の災害において地域の連携が有効であった事例

福岡県西方沖地震

災害発生日●平成17年3月20日
主な被災地●九州地方

地震空白地帯を襲った大地震 震度6弱は観測史上初

安全地域と思われていた地震空白地帯である九州北部をマグニチュード7.0の大地震が襲った。九州北部では観測史上初の震度6弱という記録的大地震は、玄界島を中心に大きなツメ跡を残した。人的被害は死者1人、負傷者1087人。住家被害は全壊133棟、半壊244棟、一部破損9820棟。

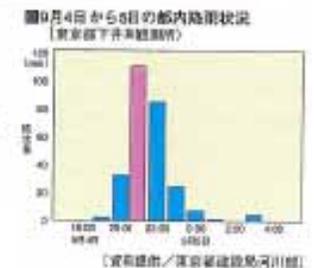


都心集中豪雨

災害発生日●平成17年9月4日～5日
主な被災地●関東地方

首都東京を襲った時間雨量100mm 護岸崩落、地下浸水など被害続出

ゆっくりと勢力を保ちながら動く台風14号が、日本列島に停滞していた秋雨前線を利用、都心部に集中豪雨をもたらした。9月4日夜から5日未明にかけて、都内および近郊で洪水被害などが続出した。



住民一丸となった避難と復興

—防災意識の向上と復興への合意形成のキは地域コミュニケーション—

伊藤 和義氏 ●玄界島復興対策検討委員会 委員長

被災当日に全島避難、そして復興——。地域住民のコミュニケーションがあればこそ迅速な対応ができた玄界島。避難が成功した要因などについて、障壁指摘をとった玄界島復興対策検討委員会の委員長である伊藤和義氏に伺った。



楽しんで行う日頃の訓練が役立った

—遊びの中から防災意識を高め、いざという時に備える—

西島 昭雄氏 ●稚井第三小学校「おやじの会」初代会長

9月4日、東京都杉山区の善福寺川が氾濫した際に、稚井第三小学校「おやじの会」では日頃のコミュニケーションと訓練の成果から、迅速な避難誘導ができた。その経緯について「おやじの会」初代会長・西島昭雄氏に伺った。